

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（2回目以降）

泉佐野商工会議所

（単位：円）

1. 事業変更一覧

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
廃止	地域活性化事業	就労フェア（高齢者雇用促進フェア）	コロナ第3波の到来により、大阪府の感染者数が日に日に増加する中、本所と共に主催である泉佐野市より、市の判断として今年度は中止にする旨、申し出があり、「高齢者」や「障がい者」「母子家庭」等、就職困難者を対象としていることから、もし感染のクラスターが発生すれば、地域での影響が大きくなるため、同事業を廃止。（但し既に準備経費（ポスター印刷代）37,400円を支出済。）	▲ 912,000
追加	地域活性化事業	IT/IoT導入支援事業（コロナパッケージ②）	コロナ感染症対策として、またアフターコロナでの経営環境の変化に対応するために、経営基盤の脆弱な小規模事業者ほど、通り組むべき課題があり、その解決にはit/IoT導入が必要不可欠になってきていることから、小規模事業者の意識改革を図る。	303,000
追加	地域活性化事業	BCP感染症対策セミナー（コロナパッケージ①）	コロナ禍の中ではあるが、BCPについては、従来までは「自然災害」に特化した活動がメインであったため、コロナ対策までカバーできていないケースが多い。コロナ感染症対策を踏まえて、企業活動を継続するためのBCP作成への啓発を行うことで、今後の経営環境の変化に対応した企業活動の継続が可能となる。	303,000
追加	地域活性化事業	ワーク・ライフ・バランス啓発セミナー（コロナパッケージ⑤）	今回のコロナ禍の中、企業を取り巻く労働環境は大きく変化し、働き方の変革が今、求められている。そのためにはワーク・ライフ・バランスの実現がかかせないことから、この取組みにより、企業の活力や競争力の源泉である有能な人材の確保・育成・定着の可能性を高める必要がある。	303,000
追加	経営相談支援事業	経営相談支援事業	コロナ禍が進む中、相談の増加により	3,000

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。 0

2. 経費支出概要書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

(1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	200	5,000,000		200	5,000,000		0	
支援機関等へのつなぎ	4	40,000		4	40,000		0	
金融支援（紹介型）	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援（経営指導型）	97	3,880,000		97	3,880,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	55	1,100,000		55	1,100,000		0	
記帳支援	50	1,250,000		50	1,250,000		0	
労務支援	50	1,000,000		50	1,000,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	60	1,200,000		60	1,200,000		0	
事業計画作成支援	25	1,250,000		25	1,250,000		0	
創業支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
コスト削減計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
財務分析支援	50	500,000		50	500,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	5	100,000		5	100,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	51	255,000		51	255,000		0	
フォローアップ支援	40	200,000		40	200,000		0	
結果報告	175	1,750,000		175	1,750,000		0	
小 計	—	18,575,000		18,568,115	—		18,575,000	

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0		0	0		0	
法律	10	240,000		10	240,000		0	
税務	12	288,000		12	288,000		0	
労務	4	96,000		4	96,000		0	
知財	4	96,000		4	96,000		0	
小 計	—	720,000	720,000	—	720,000	720,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	8,684,341	別紙事業調書【変更後】のとおり	8,681,341		▲ 3,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		27,972,456		27,972,456		0

事業名		就労フェア(高齢者雇用促進フェア)		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 25 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあつて、55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内(泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町)の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の方と企業ニーズを結びつける。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日 令和2年1月25日(土)PM1:00~4:00 場所 エブノ泉の森ホール 2F 参加企業数 15社 来場者 163社 面接参加者(延べ)61人 高齢者等相談 17人 障がい者就労相談 7人 若年者就労相談 1人 女性のための生活相談 0人 シルバー人材センター相談 8人 福祉のお仕事相談 2人 職業適性診断 14人 農業セミナー及び農業相談 15人 マクドナルド仕事説明会 集計(未)人・セブン-イレブン仕事説明会 19人等			
	反省点	障がい者募集企業数が昨年より減少したために、来年はもう少し増やせるようにしたい。そのために、令和2年は、早期によびかけていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 1月 (場所) 泉の森ホール 2F (来場者) 約170名			
	○ 人材交流型	(面接会) 参加予定企業 15社 (主催) 大阪府総合労働事務所・泉佐野市・泉佐野商工会議所 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション 他			
	販路開拓型	(シニア向け仕事説明会)			
	ハンズオン型	(相談コーナー)障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・女性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等			
	独自提案型	(集客の手法) ・泉佐野市報 11月号・1月号 ・商工会議所月報 11月号・1月号 ・(株)クリエイトによるフリーペーパーの活用(高石市～岬町エリア) ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKALごとフィールド等へ情報発信 ・(株)セブンイレブン及びマクドナルド各店舗(泉州地域)でポスター掲示 ・地域情報誌(北部・南部市民交流センター地域) ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・井原の里駅等)			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(a)府施策連携 労働9番 大阪府施策「求人・求職マッチング事業」との連携 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。また打ち合わせ会議(大阪府・泉佐野市・田尻町・ハローワーク等)を開催し相互の情報交換等を行い、当日のスタッフでの協力。
事	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	15 社 ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。また役所との連携により情報提供を徹底する。直近3ヶ年の実績からすると、企業数は15社～20社である。		

事業名		就労フェア(高齢者雇用促進フェア)				新規/継続	継続		
業 の 目 標	支援対象企業の変化	高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することができ、社内での若手の人材育成にも相乗効果がある。							
	指標	採用に結び付いた企業の割合			数値目標	50%			
	その他目標値	目標値の内容⇒	来場者数						
		170 名							
算 定 基 準 に よ り 算 出 さ れ る 額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	15	×	1.00	=	606,000 円	
			40,400 円 ×	170	×	0.05	=	343,400 円	
			円 ×		×		=	円	
				(小計)				949,400 円	
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円	
				計				949,400 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
○ (a)府施策連携			(b)広域連携	○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	949,400 円 ×		1.00	=	949,400 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体また はヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉佐野商工会議所

事業名

就労フェア（高齢者雇用促進フェア）

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】
 コロナ第3波の到来により、大阪府の感染者数が日に日に増加する中、本所と共に主催である泉佐野市より、市の判断として今年度は中止にする旨、申し出があり、「高齢者」や「障がい者」「母子家庭」等、就職困難者を対象としていることから、もし感染のクラスターが発生すれば、地域での影響が大きくなるため、同事業を廃止。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】 準備経費（ポスター印刷代）37,400円を支出済

事業名		IT/IoT導入支援事業			新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで		←複数段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(現状・課題) コロナ感染症対策として、またアフターコロナでの対応としても、生産性の向上など、小規模事業者にとって、取り組まなければならない課題がある。しかしながら規模が小さいことに起因する改善意識の低下や資金面での課題等、克服していかなければ、今後の経営環境の変化に遅れをとることとなり、様々な面で、小規模事業者にとっての競争力が失われる恐れがあり、これら課題解決に向けての意識改革を図る。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者において省力化、業務改善に向け「IT化」を意識する経営幹部や管理職を対象				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	働き方改革推進や、少子高齢化から労働力人口が減少する中、省力化や業務改善が急務であるが、その対策にお悩みのある事業所への課題解決を目指す。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値					
	反省点					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和3年2月9日(火) PM3:00～5:40(予定) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者を取り巻くITの環境変化 ・小規模事業者が活用可能なIoTツール、AIについて ・小規模事業者のIoT導入紹介 ・ITを活用した業務改善・生産性向上のために ●場所：泉佐野商工会議所 研修室 ●講師：中小企業診断士 (PM3:00～5:00)「セミナー」 (PM5:00～5:10)「大阪府の施策等の紹介」 (PM5:10～5:40)「個別相談会」 ●参加対象：経営者、経営幹部等 ●協力：IoT推進ラボ 				
	人材交流型					
	販路開拓型					
	ハブ型					
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)					
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社 開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。					
支援対象企業の変化	IT環境の整備をはじめ、検討材料の提案と事例の研究により、今後の方向性や改善に向けての、取組意識が向上。					
その他目標値	指標	IT/IoT化への取り組み意識の向上			数値目標	70%
	目標値の内容⇒					

事業名		IT/IoT導入支援事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15 ×		1.00 =	303,000 円		
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =			303,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはヒアリングで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP感染症対策セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(現状・課題) 従来より、BCPについては「自然災害」に特化した活動が進められているが、今回のコロナウイルスのような感染症対策までカバーできていないケースが多い。そこで新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、「コロナ禍」でも企業活動を継続するためのヒントを得て、有効な対策へ取り組みやすくすると共に、BCPの作成に向けての意欲を高める。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新型コロナウイルス感染症による企業活動の継続について、リスクを感じている小規模事業者の経営幹部や管理職を対象			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルス感染症の今後の状況や経営環境の変化等への不安や企業を継続させるために、どのように取り組んで行ったらいいのかという課題を抱えている事業所からの声を聞く事により。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●開催日時：令和3年2月22日(月)PM1:30～5:00(予定) ●場 所：泉佐野商工会議所 研修室 ●参加対象：経営者・経営幹部等			
	人材交流型	<パート①>PM1:30～3:00 (テーマ)「新型コロナの最新情報と職場の守り方」～どう備え、どう伝えるか～ (講師)大学教授又はコンサルタント			
	販路開拓型	(内 容)・新型コロナウイルス感染症の最新情報・最新知見 ・事業運営に必要な対策 等			
	ハブ型	<パート②>PM3:00～4:30 (テーマ)「BCP啓発セミナー」 (講師) BCPの専門家・コンサルタント (内 容)・新型コロナ感染症対策とBCPの基礎			
	独自提案型	<パート③> (PM4:30～4:40) 「大阪府より施策の紹介」 <パート④> (PM4:40～5:00) 「個別相談会」			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		(a)府施策連携 (商工関係)NO.9 コロナパッケージ① 大阪府の経営革新グループと連携しながら実施する。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	指標	簡易版BCP「これだけは!」シート等のBCP作成企業数	数値目標	15社	

事業名		BCP感染症対策セミナー					新規/継続	新規	
その他目標値		目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a) 府施策連携		<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =			303,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはリグで説明す る代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ワーク ライフ バランス啓発セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		R 2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(現状・課題) 仕事と生活の調和が実現すれば、仕事以外の生活の充実により、仕事へのモチベーションがアップし、また長時間労働の改善により、限られた時間内での業務効率を考え、生産性の向上が期待できます。少子高齢化の進展に伴い労働力人口の減少が見込まれる中、女性や高齢者など、これまでさまざまな事情で仕事と生活を両立できなかった人たちの就業が可能になり、企業にとっても、働きやすい労働環境を整備することにより、経営の安定を図ることができる。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2019年4月に、「働き方改革推進」の法律が施行され、働き方改革とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、待ったなしの状況にあり、仕事と生活の調和の実現を目指し模索している経営者・経営幹部			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	ワーク・ライフ・バランスを福利厚生ではなく、経営戦略として位置付け、企業価値の向上へ繋げる。このことは自社の製品やサービスに対するブランドイメージの強化、また企業イメージのアップに繋がる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●開催日時：令和3年2月18日(木) PM1:30~3:00 ●内 容：「ワーク・ライフ・バランス啓発セミナー」 ・なぜ、ワーク・ライフ・バランスが注目されているのか ・企業体質改善による価値の向上 ・どのように取り組むことで、働きやすい労働環境を整備することができるのか等 ●場 所：泉佐野商工会議所 ●講 師：大学教授 (PM1:30~3:00)「セミナー」 ●参加対象：経営者、経営幹部等 ●大阪府関連施策の紹介			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズレ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		(a)府施策連携 (労働関係)N0.11 コロナパッケージ⑤ 大阪府の雇用推進室労働環境課労働環境推進グループと連携しながら実施する。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	15 社			
	指標	ワーク・ライフ・バランスへの取り組み意識の向上	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		ワーク ライフ バランス啓発セミナー						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							303,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							303,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額		①市町村等補助		円	交付市町村等			
			②受益者負担		円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
		303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団 体またはアソグで説明す る代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。